

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅰ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	14,857,590	14,775,951	実質収支比率	5.1	5.4
市町村名		相生市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	14,292,319	14,263,105	経常収支比率	99.1	92.0
							首都	×	歳入歳出差引	565,271	512,846	(※1)	(100.9)	(98.0)
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	135,662	46,507	標準財政規模	8,387,020	8,679,857
									実質収支	429,609	466,339	財政力指数	0.53	0.55
人口		令和2年国調(人)	28,355	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-36,730	95,514	公債費負担比率	12.7	13.9
		平成27年国調(人)	30,129				過疎	×	積立金	306,608	508,750	健全化判断比率		
		増減率(%)	-5.9				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)		令05.01.01(人)	27,974	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	410,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	27,468	第1次	293	272	指数表選定	○	実質単年度収支	-140,122	504,264	実質公債費比率	12.6	14.0
		令04.01.01(人)	28,410		2.4	2.1					将来負担比率	57.3	66.7	
		うち日本人(人)	27,967	第2次	3,839	4,165								
		増減率(%)	-1.5		31.9	32.7								
		うち日本人(%)	-1.8	第3次	7,915	8,289								
		面積(k㎡)	90.40		65.7	65.1								
人口密度(人/㎢)		314												
世帯数(世帯)		11,806												
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,250,518	12,107,179			
	市区町村長	1	8,200		一般職員	204	608,124	2,981	うち公的資金	9,617,003	10,476,064			
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,430,802	5,904,684			
	教育長	1	6,370		うち技能労務職員	38	95,038	2,501	債務負担行為額(支出予定額)	769,274	1,016,233			
	議会議長	1	4,950		教育公務員	24	78,968	3,290	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,240		臨時職員	3	5,247	1,749	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	12	3,860		合計	231	692,339	2,997	積立金現在高	1,772,742	1,876,134			
									減債基金	4,723	4,717			
									その他特定目的基金	1,287,035	1,282,970			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	病院事業会計			(8)	安室ダム水道用水供給企業団	(13)	あいおいアクアポリス			
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(9)	西播磨水道企業団					
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計					(10)	西はりま消防組合					
								(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例債)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,247,476	28.6	3,976,110	47.2	普通税	3,976,110	93.6	22,688	
地方譲与税	100,812	0.7	100,812	1.2	法定普通税	3,976,110	93.6	22,688	
利子割交付金	2,040	0.0	2,040	0.0	市町村民税	1,514,749	35.7	22,688	
配当割交付金	30,156	0.2	30,156	0.4	個人均等割	48,483	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	21,479	0.1	21,479	0.3	所得割	1,256,106	29.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	90,587	2.1	-	
地方消費税交付金	680,357	4.6	680,357	8.1	法人税割	119,573	2.8	22,688	
ゴルフ場利用税交付金	17,926	0.1	17,926	0.2	固定資産税	2,162,014	50.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,155,645	50.8	-	
自動車取得税交付金	301	0.0	301	0.0	軽自動車税	91,278	2.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	208,069	4.9	-	
自動車税環境性能割交付金	19,338	0.1	19,338	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	55,161	0.4	55,161	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	31,629	0.2	31,629	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	29,724	0.2	29,724	0.4	目的税	271,366	6.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,905	0.0	1,905	0.0	法定目的税	271,366	6.4	-	
地方交付税	3,856,681	26.0	3,436,609	40.8	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3,436,609	23.1	3,436,609	40.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	420,072	2.8	-	-	都市計画税	271,366	6.4	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	9,063,356	61.0	8,371,918	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,908	0.0	3,908	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	45,503	0.3	-	-	合計	4,247,476	100.0	22,688	
使用料	234,126	1.6	51,653	0.6					
手数料	85,729	0.6	-	-	区分	令和4年度	令和3年度		
国庫支出金	2,631,468	17.7	-	-	徴収率	現 年	計		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	99.3	97.6	99.3	97.4
都道府県支出金	875,711	5.9	-	-	市町村民税	99.1	96.8	99.2	96.6
財産収入	40,462	0.3	-	-	純固定資産税	99.3	98.0	99.4	97.9
寄附金	94,670	0.6	-	-					
繰入金	626,960	4.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
繰越金	512,846	3.5	-	-	合計	2,768,264	実質収支	41,496	
諸収入	171,693	1.2	-	-	下水道	1,288,457	再差引収支	-31,350	
地方債	471,158	3.2	-	-	病院	117,356	加入世帯数（世帯）	3,839	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	上水道	17,392	被保険者数（人）	5,739	
うち臨時財政対策債	151,258	1.0	-	-	工業用水道	-	被保険者	89	
歳入合計	14,857,590	100.0	8,427,479	100.0	国民健康保険	293,192	1人当り	-	
					その他	1,051,867	保険給付費	432	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	149,547	1.0	-	-	149,547
総務費	2,044,755	14.3	136,972	-	1,578,222
民生費	4,989,430	34.9	3,168	-	2,449,788
衛生費	1,334,036	9.3	130,120	-	838,010
労働費	25,077	0.2	-	-	15,501
農林水産業費	479,166	3.4	96,624	-	388,688
商工費	341,134	2.4	69,472	-	324,951
土木費	1,779,161	12.4	425,253	-	1,421,198
消防費	468,541	3.3	29,682	-	437,168
教育費	1,303,112	9.1	46,536	-	1,219,639
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,378,360	9.6	-	-	1,363,473
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	14,292,319	100.0	937,827	-	10,186,185
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,606,495	46.2	4,232,254	4,211,757	49.1
人件費	2,265,445	15.9	2,021,840	2,019,173	23.5
うち職員給	1,242,061	8.7	1,176,254	-	-
扶助費	2,962,690	20.7	846,941	843,011	9.8
公債費	1,378,360	9.6	1,363,473	1,349,573	15.7
元利償還金	1,378,360	9.6	1,363,473	1,349,573	15.7
うち元金	1,327,819	9.3	1,312,932	1,299,032	15.1
うち利子	50,541	0.4	50,541	50,541	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,747,997	47.2	5,488,785	4,291,757	50.0
物件費	2,018,046	14.1	1,350,366	1,241,455	14.5
維持補修費	98,276	0.7	65,014	64,807	0.8
補助費等	2,703,808	18.9	2,523,251	1,989,881	23.2
うち一部事務組合負担金	385,036	2.7	385,036	385,036	4.5
繰出金	1,345,059	9.4	1,092,339	995,614	11.6
積立金	519,876	3.6	400,883	-	-
投資・出資金・貸付金	62,932	0.4	56,932	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	937,827	6.6	465,146	-	-
うち人件費	38,580	0.3	38,580	-	-
普通建設事業費	937,827	6.6	465,146	-	-
うち補助	342,299	2.4	85,397	-	-
うち単独	571,331	4.0	378,552	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,292,319	100.0	10,186,185	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	14,814	14,253	561	430	627	11,238	
2	看護専門学校特別会計	194	190	4	-	140	12	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				430			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,458	3,416	41	41	270	0	0	-	
2	介護保険特別会計	2,901	2,856	46	46	411	0	0	-	
3	後期高齢者医療保険特別会計	550	550	0	-	126	0	0	-	
4	病院事業会計	628	654	▲ 27	49	60	41	22	-	法適用企業
5	下水道事業会計	1,842	1,790	52	301	878	13,766	12,141	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				437					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	安室ダム水道用水供給企業団	0	0	0	0	0	140	56	
2	西播磨水道企業団	1,199	1,044	155	155	8	1,900	0	
3	西はりま消防組合	2,826	2,750	76	76	0	0	0	
4	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	561	328	232	232	0	0	0	
5	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	843,822	825,694	18,128	18,128	9,864	0	0	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和2年度				令和3年度				令和4年度				分母比			
区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
元利償還金		1,575,912		1,486,798		1,364,460		19.5									
減債基金積立不足算定額		-		-		-		-		-		-		-		-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-		-		-		-		-		-		-		-	
準元利償還金		-		-		-		-		-		-		-		-	
公営企業債の元利償還金口対する繰入金		1,168,319		1,069,727		1,029,728		14.7									
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9,692		8,007		7,082		0.1									
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-		-		-		-		-		-		-		-	
一時借入金の利子		-		-		-		-		-		-		-		-	
合計		(A) 2,753,923		2,564,532		2,401,270											
内訳		令和2年度		令和3年度		令和4年度		分母比									
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	地方公務員等共済組合に係るもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	引き受けた債務の履行に係るもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	その他上記に準ずるもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	利子補給に係るもの	-		-		-		-		-		-		-		-	
	特定財源の額	(B) 268,195		257,052		259,155											
標準財政規模		(C) 8,312,239		8,679,857		8,387,020											
算入公債費等の額		(D) 1,460,592		1,419,433		1,382,929											
		(C)-(D) 8,851,647		7,260,424		7,004,091											
実質公債費比率		(単年度) 15.0		12.2		10.8											
		(3ヵ年平均) 14.5		14.0		12.6											

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,692,594	12,107,179	11,250,518	160.6	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	14,644,861	13,610,102	13,239,929	189.0	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	83,557	68,887	56,032	0.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,289,196	1,372,534	1,247,214	17.8	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	合計	(E)	28,710,208	27,158,702	25,793,693		その他上記に準ずるもの		-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	3,272,676	3,727,380	3,721,913	53.1	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	14,619,742	13,593,072	13,218,211	188.7
	充当可能特定歳入	2,401,871	2,300,957	2,352,168	33.6		病院事業会計	25,119	17,030	21,718	0.3
	基準財政需要額算入見込額	17,389,076	16,284,055	15,701,320	224.2						
	合計	(F)	23,063,623	22,312,392	21,775,401						
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		82.4	66.7	57.3		その他の会計		-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
							健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.65	20.00								
連結実質赤字比率	-	18.65	30.00								
実質公債費比率	12.6	25.0	35.0								
将来負担比率	57.3	350.0									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,974	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,468	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	14,857,590	千円	将来負担比率	57.3	%
歳出総額	14,292,319	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	429,609	千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3	
標準財政規模	8,387,020	千円			
地方債現在高	11,250,518	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和4年度

兵庫県相生市

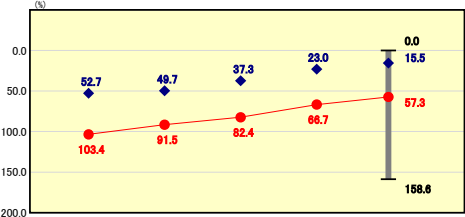
将来負担の状況

将来負担比率 [57.3%]

類似団体内順位 44/52

全国平均 8.8

兵庫県平均 25.9



将来負担比率の分析欄

類似団体と比較して高水準にあるものの、行財政健全化計画のもと、公債費元金の償還額が新規発行の起債額を上回り地方債残高が減少したこと、さらに公共下水道、農業集落排水事業の地方債残高の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少したことなどにより、近年は数値が改善している。
今後も公共施設の老朽化対策経費等が見込まれるが、地方債の適正管理に努め、比率の改善を図る。

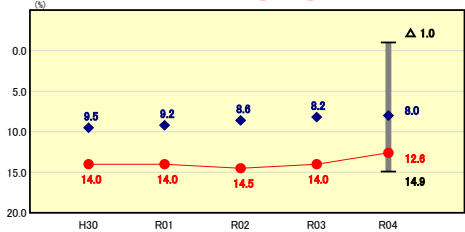
公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.6%]

類似団体内順位 51/52

全国平均 5.5

兵庫県平均 5.9



実質公債費比率の分析欄

地方債償還額について、文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園・小・中学校空調設置工事の財源として借り入れた市債の償還等により高い水準にあるものの、過去に行った区画整理事業の財源として借り入れた市債の償還完了により元利償還金が減少したことと昨年度より数値が改善した。
今後、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定していることなど、比率が高い水準で推移することが予想されるので、地方債の適正管理に努め、比率の改善を図る。

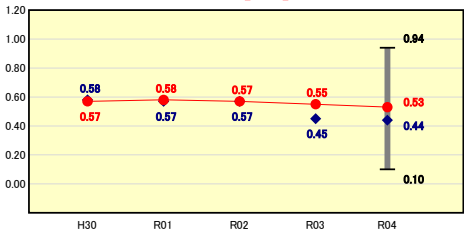
財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 11/52

全国平均 0.49

兵庫県平均 0.59



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和4年度末36.5%)に加え、市内に中心となる産業が少なく、財政基盤が弱いため、地方交付税に依存する体質となっている。
令和3年度から実施している「第4期相生市行財政健全化計画」に基づき、人口減少対策としての各種施策を実施し、歳入の確保に努めている。さらに普通建設事業等の削減及び平準化を行い持続可能な財政運営を行った。
今後も行財政健全化を進め、事業の選択と集中を行い、活力あるまちづくりを展開しつつ、行財政の健全化を図ることで、財政基盤の強化に努める。

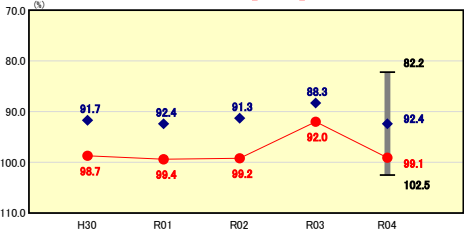
財政構造の弾力性

経常収支比率 [99.1%]

類似団体内順位 48/52

全国平均 92.2

兵庫県平均 94.2



経常収支比率の分析欄

経常一般財源は、株式等譲渡所得割交付金等の減少や地方財政計画における発行限度額の減少に伴い臨時財政対策債が減少したことと、前年度と比べて減少した。経常経費充当一般財源は、退職手当等の増加による人件費の増加や光熱水費の高騰による物件費が増加したことと、前年度と比べて増加した。
令和3年度の経常収支比率は、地方交付税の影響により一時的に改善したものの、令和4年度においては、令和2年度以前と同水準となった。
今後、公共施設の長寿命化対策等の財源として地方債の借入を予定しており、高い水準での推移が見込まれるため、今まで以上に事業全般について見直しを行い、経常経費の抑制に努め、比率の改善を図る。

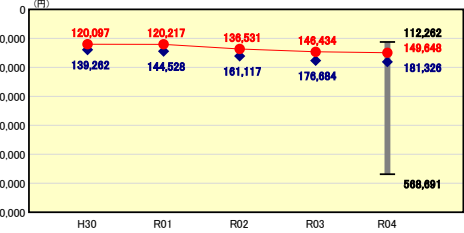
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,648円]

類似団体内順位 9/52

全国平均 160,081

兵庫県平均 159,437



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して低いのは、平成18年度から平成22年度にかけて実施した「第1期相生市行財政健全化計画」による徹底した経費削減の効果であり、さらに平成25年度より消防業務等一部事務組合で行っていることによるものである。
また、行財政健全化計画のもと普通建設事業等の削減及び平準化などを実施していることにもよる。
今後、公共施設の老朽化対策経費などの増加が見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努める。

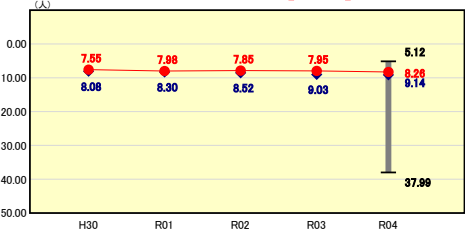
定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.26人]

類似団体内順位 18/52

全国平均 8.25

兵庫県平均 8.59



人口1,000人当たり職員数の分析欄

事務事業の直営又は一部事務組合等により各類似団体に異なるが、平成28年度から令和2年度の5年間を計画期間とする「第5次定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。
また、令和3年度から令和7年度を計画期間とする「第6次定員適正化計画」に基づき、新たな行政需要等に対応した適切な職員配置に努めるとともに、事務事業の見直しや民間委託等の活用等により、今後も職員数の適正化に進めていくこととしている。

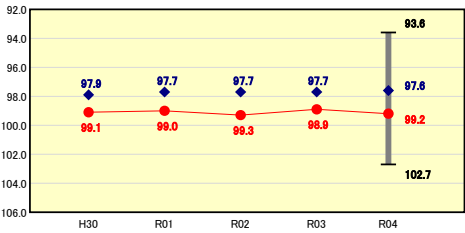
給与水準 (国との比較)

ラスバイレ指数 [99.2]

類似団体内順位 40/52

全国市平均 98.7

全国町村平均 96.3



ラスバイレ指数の分析欄

給与制度については、以前より人事院勧告及び国公に準拠しており、適正な給与水準を維持してきている。今後も引き続き適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

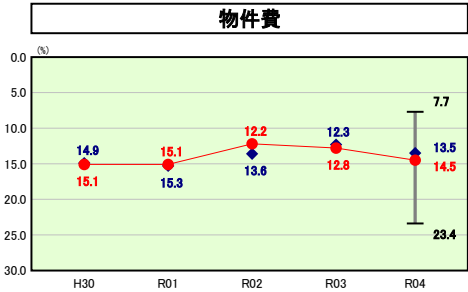
令和4年度

兵庫県相生市

経常収支比率の分析

人	27,974	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	27,468	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	90.40	km ²		
歳入総額	14,857,590	千円	実 質 赤 字 比 率	12.6 %
歳出総額	14,292,319	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	57.3 %
実 質 収 支	429,609	千円	実 質 公 債 費 比 率	
標準財政規模	8,387,020	千円	将 来 負 担 比 率	
地方債現在高	11,250,518	千円	市 町 村 類 型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
			(年 度 毎)	R03 I-3 R04 I-3

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



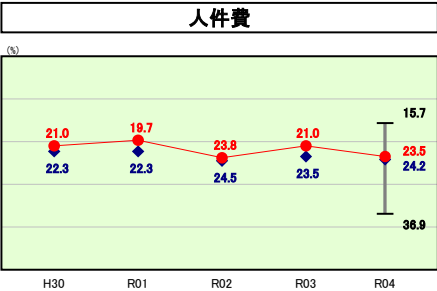
類似団体内順位
35/52

全国平均
14.9

兵庫県平均
12.6

物件費の分析欄

物件費は、システムのクラウドサービス利用に係る経費などに加え、光熱水費の高騰により比率が高止まりしている。
今後も、事業内容をゼロベースで見直しを図り、また行財政健全化計画に基づき、裁量的経費の削減などにより更なるコスト削減に努める。



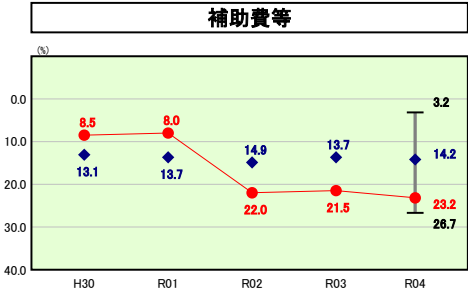
類似団体内順位
19/52

全国平均
25.9

兵庫県平均
28.7

人件費の分析欄

類似団体の多くが一部事務組合等で行っている塵芥処理業務等を直営で行っていることや職員の年齢構成の特徴などから、これまでは比較的高い水準にあったが、平成25年度より消防業務を一部事務組合へ移行したことにより、近年は全国レベルとなっている。
令和4年度は退職手当の増加に伴い人件費が増加したものの、類似団体平均より若干低い水準となっている。



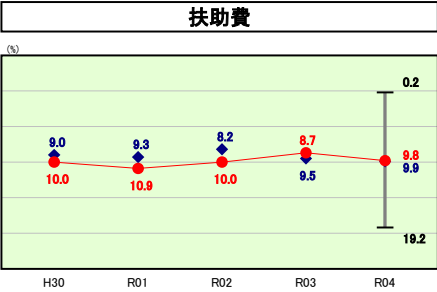
類似団体内順位
50/52

全国平均
10.5

兵庫県平均
10.2

補助費等の分析欄

令和2年度より、下水道事業会計が企業会計へ移行したことに伴い、繰出金から補助費等へ科目変更したことが、令和2年度以降の数値上昇の要因である。
今後も、独立採算の原則に基づき徹底した経費の抑制を行うとともに、使用料の見直しを進めて健全化に努め、補助費等の抑制を図る。



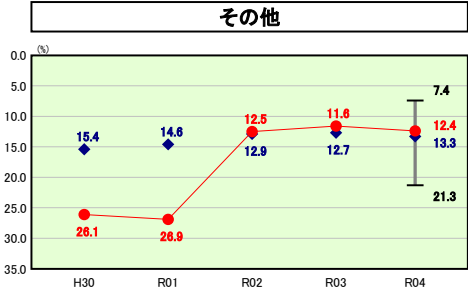
類似団体内順位
27/52

全国平均
12.5

兵庫県平均
13.2

扶助費の分析欄

扶助費は、生活保護費や障害福祉サービス等給付費等が高止まり、今後も高い水準となる見通しである。
今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。



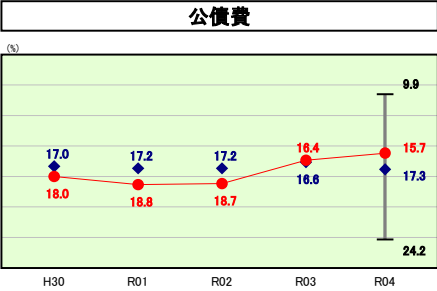
類似団体内順位
22/52

全国平均
12.4

兵庫県平均
12.1

その他の分析欄

令和2年度より、下水道事業会計が企業会計へ移行したことに伴い、多額であった繰出金が補助費等へ科目変更したことが、令和2年度以降の数値改善の要因である。



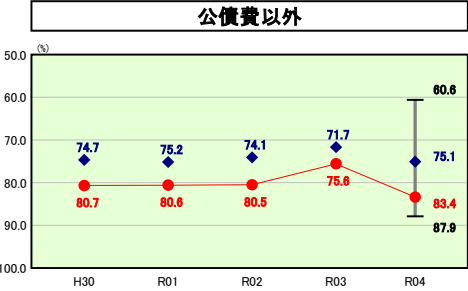
類似団体内順位
18/52

全国平均
16.0

兵庫県平均
17.4

公債費の分析欄

公債費は、過去に行った区画整理事業等に係る起債の償還完了に伴い減少しているものの、臨時財政対策債や文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園・小・中学校空調設置工事に係る償還により比率は高止まりしている。
今後も、公共施設の長寿命化等に係る財源として地方債の発行を予定しており、比率の高止まりが見込まれるので、行財政健全化計画に基づき、普通建設事業費の削減及び平準化などにより、公債費の増加の抑制を図る。



類似団体内順位
48/52

全国平均
76.2

兵庫県平均
76.8

公債費以外の分析欄

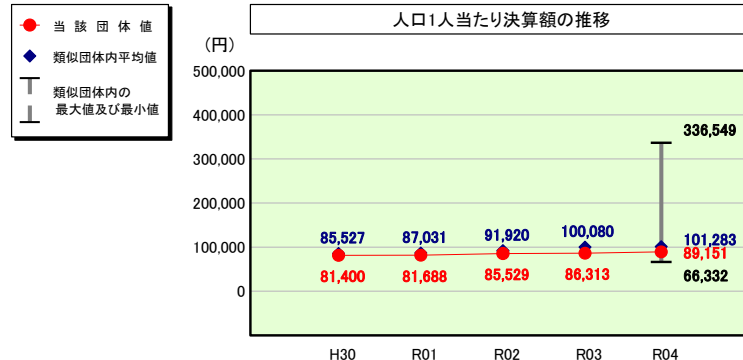
人件費、扶助費に係る経常収支比率は低いものの、物件費の比率は類団を上まわり、数値は高止まりしている。また、補助費等については下水道事業会計の元利償還金に対する負担金等が主であるため、実質的には公債費に係る経費が当市の経常収支比率を押し上げている要因となっている。
今後は、計画的な事業の実施により経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県相生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

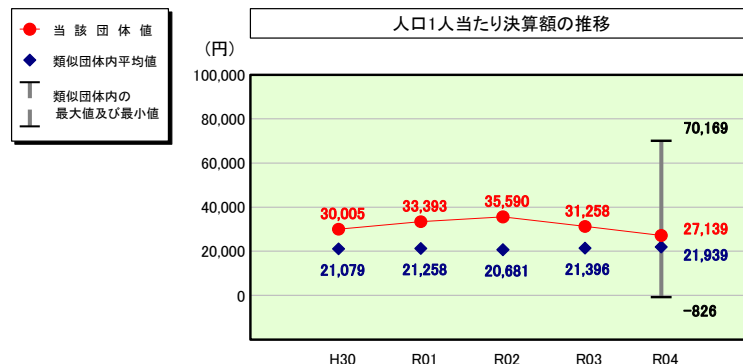
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,265,445	80,984	90,021	▲ 10.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	319,729	11,430	11,562	▲ 1.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	47,176	1,686	947	78.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	57,081	2,041	3,606	▲ 43.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	38,580	1,379	1,599	▲ 13.8
▲退職金	▲ 234,090	▲ 8,368	▲ 6,463	29.5
合計	2,493,921	89,151	101,283	▲ 12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.26	9.14	▲ 0.88
ラスパイレズ指数	99.2	97.6	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

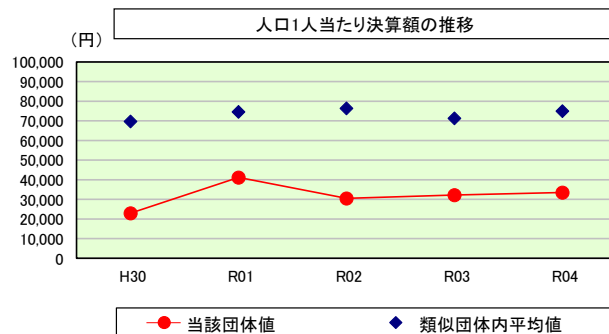


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,364,460	48,776	58,458	▲ 16.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,029,728	36,810	14,034	162.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,082	253	2,546	▲ 90.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	290	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 259,155	▲ 9,264	▲ 4,639	99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,382,929	▲ 49,436	▲ 48,753	1.4
合計	759,186	27,139	21,939	23.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	681,275	22,965	▲ 46.1	69,729	1.8	▲ 47.9
うち単独分	443,853	14,962	▲ 56.9	38,908	14.0	▲ 70.9
R01	1,203,200	41,184	79.3	74,581	7.0	72.3
うち単独分	519,047	17,766	18.7	41,563	6.8	11.9
R02	879,009	30,517	▲ 25.9	76,347	2.4	▲ 28.3
うち単独分	553,046	19,200	8.1	41,762	0.5	7.6
R03	915,241	32,215	5.6	71,279	▲ 6.6	12.2
うち単独分	712,388	25,075	30.6	36,731	▲ 12.0	42.6
R04	937,827	33,525	4.1	74,994	5.2	▲ 1.1
うち単独分	571,331	20,424	▲ 18.5	36,188	▲ 1.5	▲ 17.0
過去5年間平均	923,310	32,081	3.4	73,386	2.0	1.4
うち単独分	559,933	19,485	▲ 3.6	39,030	1.6	▲ 5.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

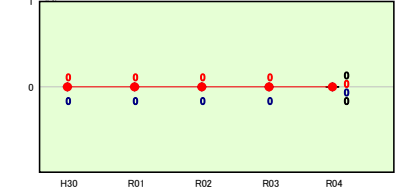
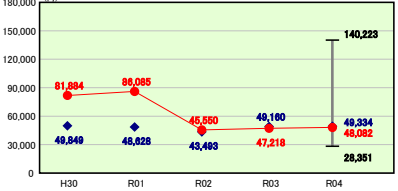
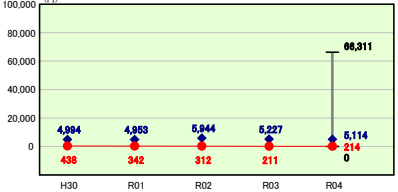
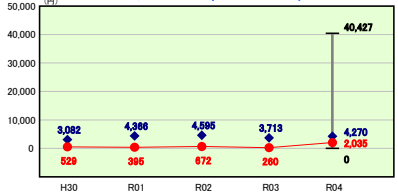
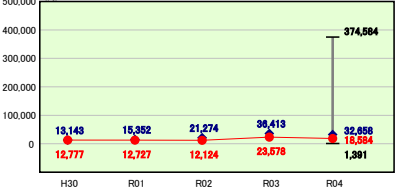
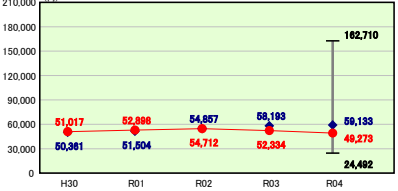
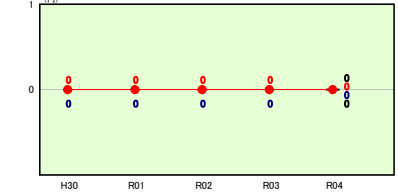
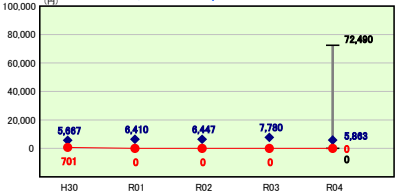
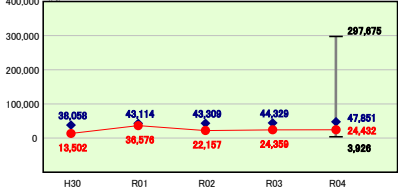
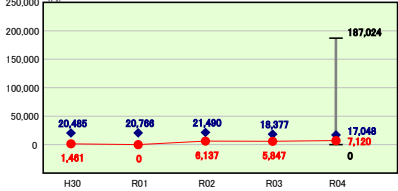
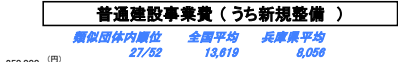
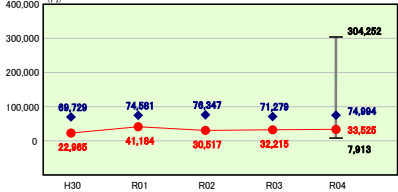
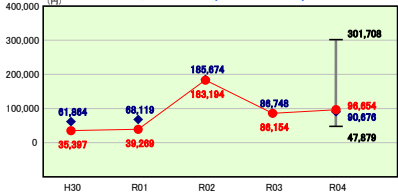
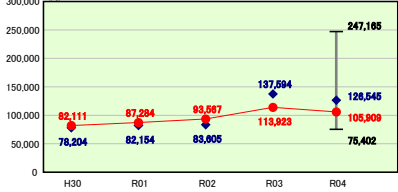
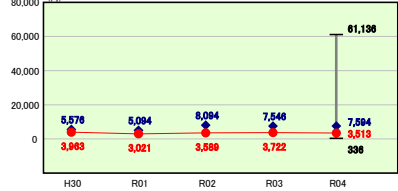
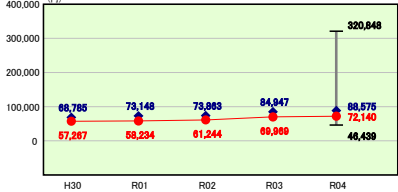
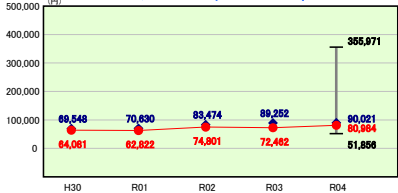
令和4年度

兵庫県相生市

人口	27,974人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,466人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	90,404世帯	実質公債費比率	12.0%
出生数	14,857,590千円	将来負担比率	57.3%
出生数	14,292,319千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	8,429,609千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	8,387,020千円		
地方債現在高	11,250,518千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

人件費については、退職手当等の増加により、前年度より数値は上昇した。
物件費については、光熱水費の高騰等により、前年度より数値は上昇した。
扶助費については、生活保護費の増加や障害福祉サービス等給付費の増加があったものの、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業の完了等による減少により、前年度より数値は減少した。今後、資格審査の適正化などにより、扶助費の増加の抑制を図る。
補助費等については、新型コロナウイルス感染症対策事業としての相生市生活応援商品券事業やマイナンバーカード普及促進事業の増加により、前年度より数値は上昇した。
普通建設事業費については、道路整備事業や公園整備事業等により、前年度より数値は上昇した。今後も事業内容の必要性や緊急性を十分に検討し、普通建設事業費の削減及び平準化に努める。
公債費については、過去に行った区画整理事業に係る起債の償還完了により、前年度より数値は減少した。償還額は令和2年度がピークであり、その後減少していく見込みである。しかし、公共施設の長寿命化等の財源として地方債の発行を予定していることから数値の高止まりが見込まれるため、行財政健全化計画に基づき、公債費の増加の抑制を図る。
投資及び出資金については、電子カルテ導入に伴う病院事業会計への繰出金の増加により、前年度より数値は上昇した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

兵庫県相生市

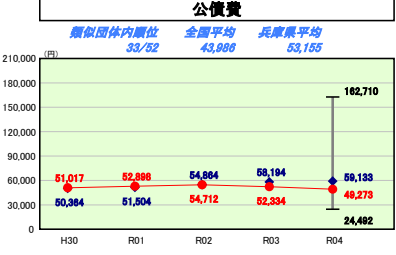
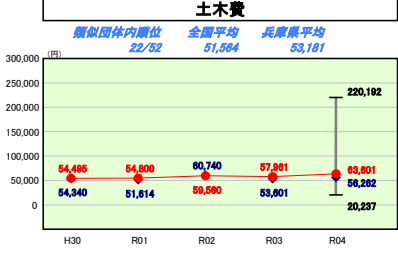
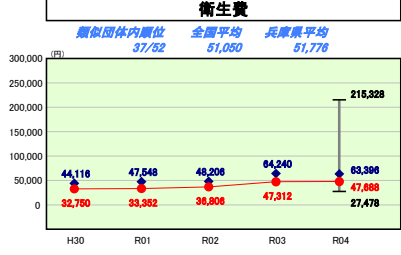
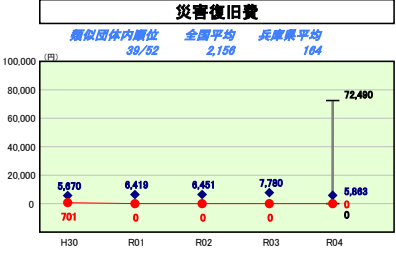
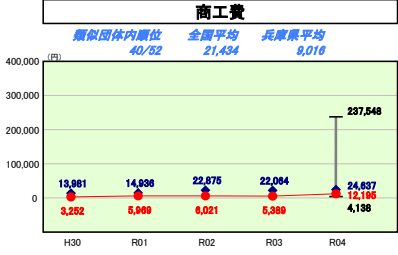
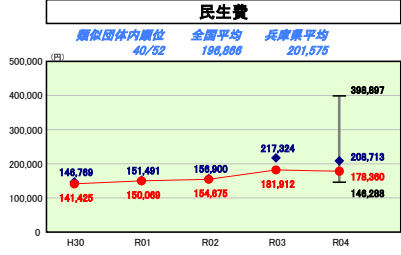
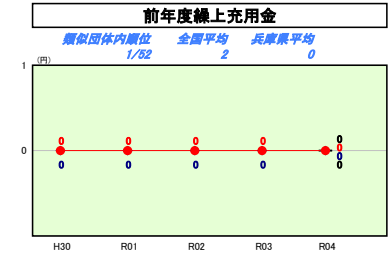
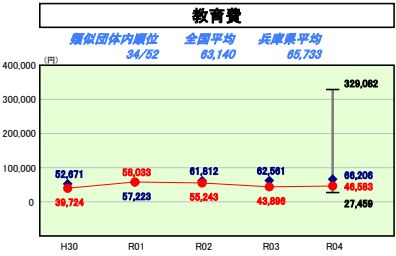
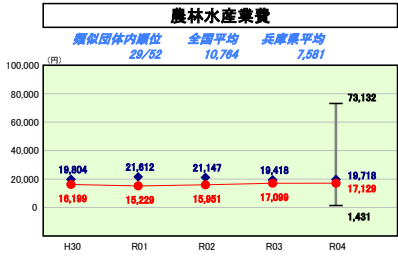
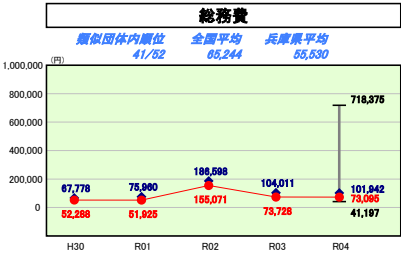
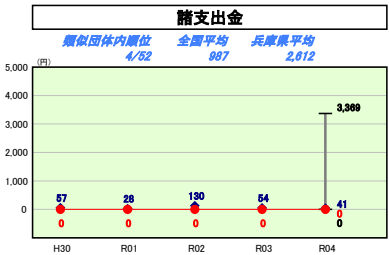
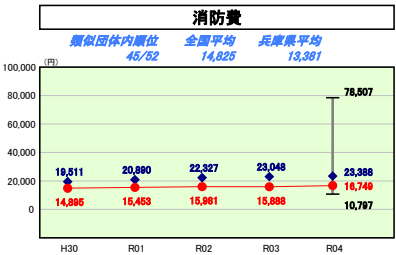
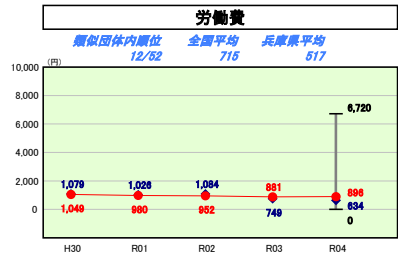
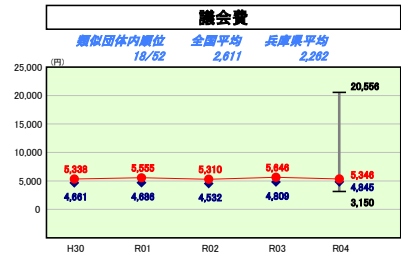
人口	27,974人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,466人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	90.40km ²	実質公債費比率	12.6%
産業総額	14,857,590千円	所得負担比率	57.3%
支出総額	14,292,319千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実収支	429,609千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	8,387,020千円		
地方債現在高	11,250,518千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

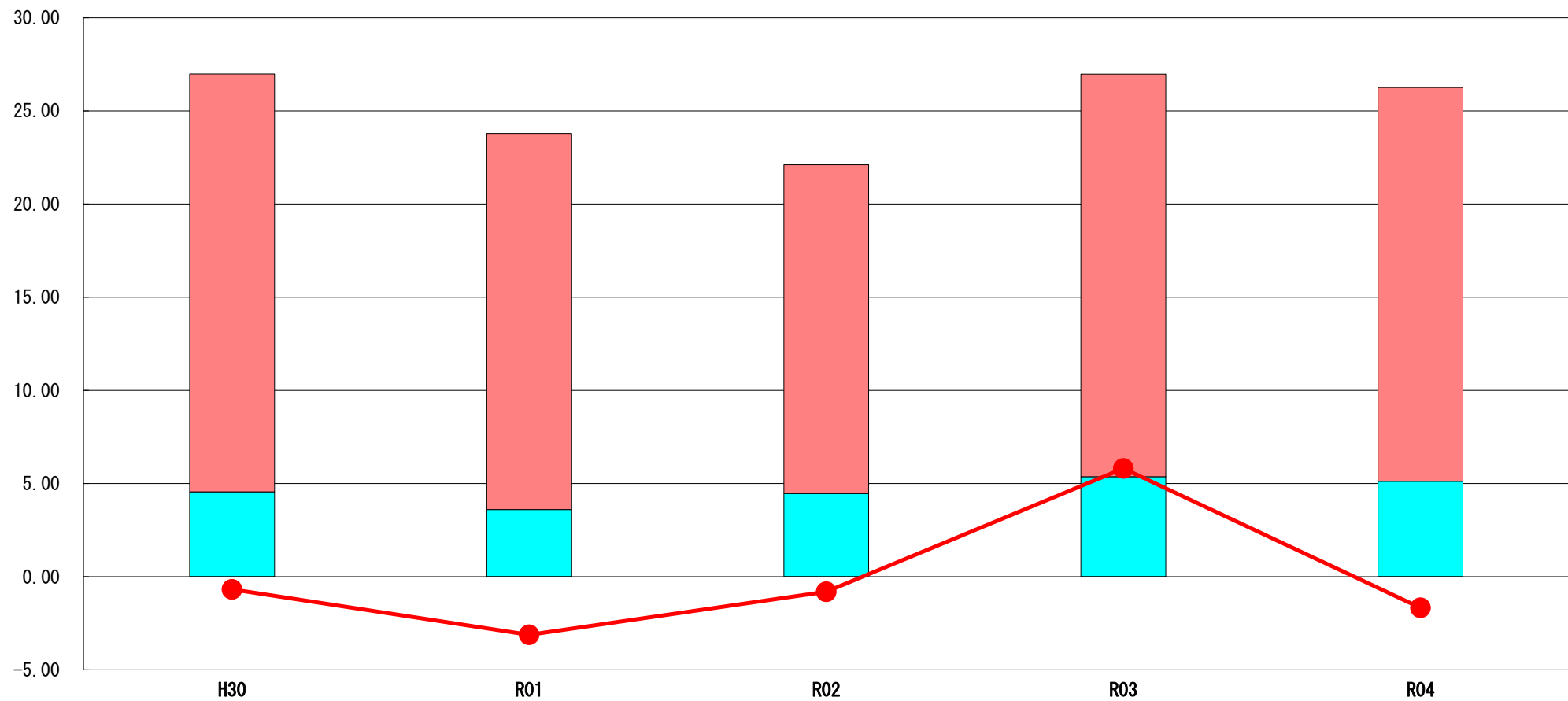
民生費については、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業の完了等による減少により、前年度と比べ数値が減少した。
商工費については、新型コロナウイルス感染症対策事業としての相生市生活応援商品券事業により、前年度と比べ数値が上昇した。
土木費については、道路整備事業や公園整備事業等により、前年度と比べ数値が上昇した。
消防費については、消防車両整備事業により、前年度と比べ数値が上昇した。
教育費については、光熱水費の高騰等により、前年度と比べ数値が上昇した。今後、教育施設の老朽化対策等の費用の増加が見込まれるため、事業内容の必要性や緊急性を検討し、事業費の削減・平準化に努める。
公債費については、過去に行った区画整理事業に係る起債の償還完了により、前年度と比べ数値が減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
区分						
	財政調整基金残高	22.43	20.19	17.65	21.61	21.14
	実質収支額	4.56	3.60	4.46	5.37	5.12
	実質単年度収支	▲ 0.68	▲ 3.12	▲ 0.81	5.81	▲ 1.67

分析欄

令和3年度においては、地方交付税の増加などにより、基金残高が増加し、実質単年度収支は黒字となっていたが、令和4年度においては、投資的経費等の財源として財政調整基金の取り崩しを行ったため、基金残高が減少し、実質単年度収支は赤字となった。

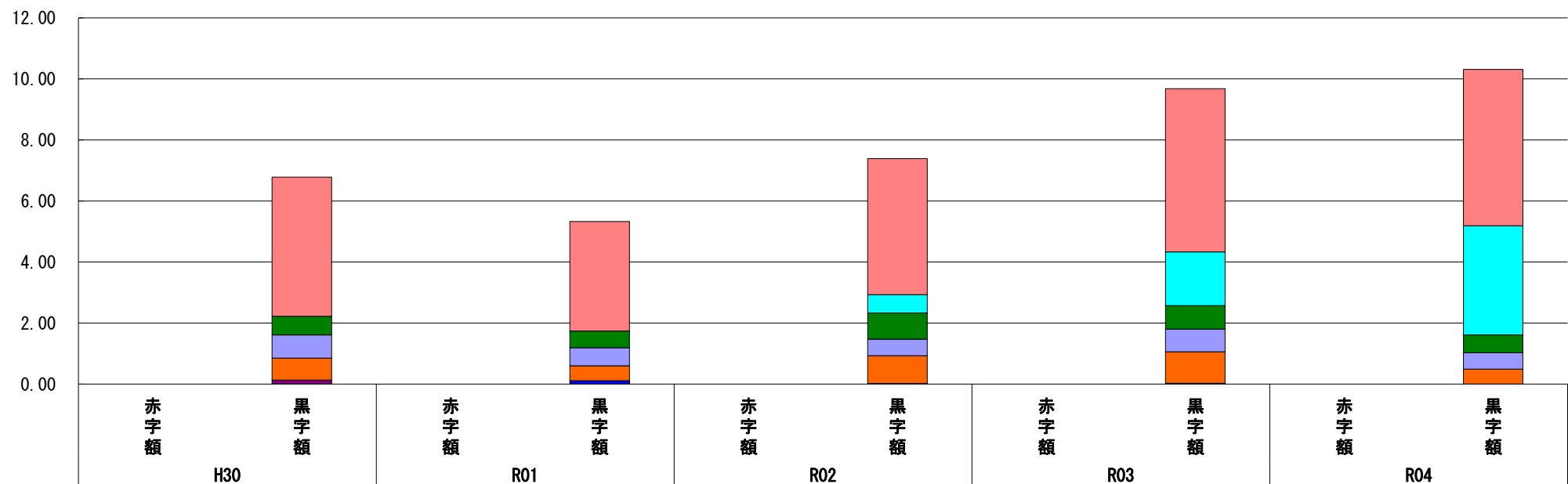
今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるため、行財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しなどにより歳出の合理化を推進し、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
	一般会計	4.56	3.59	4.46	5.35	5.12
	下水道事業会計	-	-	0.60	1.76	3.58
	病院事業会計	0.61	0.55	0.86	0.77	0.58
	介護保険特別会計	0.76	0.59	0.54	0.74	0.54
	国民健康保険特別会計	0.72	0.49	0.91	1.03	0.49
	看護専門学校特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
	後期高齢者医療保険特別会計	0.13	0.00	0.02	0.02	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.11	-	-	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。今後も引き続き健全な財政運営に努める。
なお、下水道事業会計については、一般会計からの負担金等が多額となっているため、歳入確保と歳出削減を徹底し補助費等や繰出金の抑制に努める。

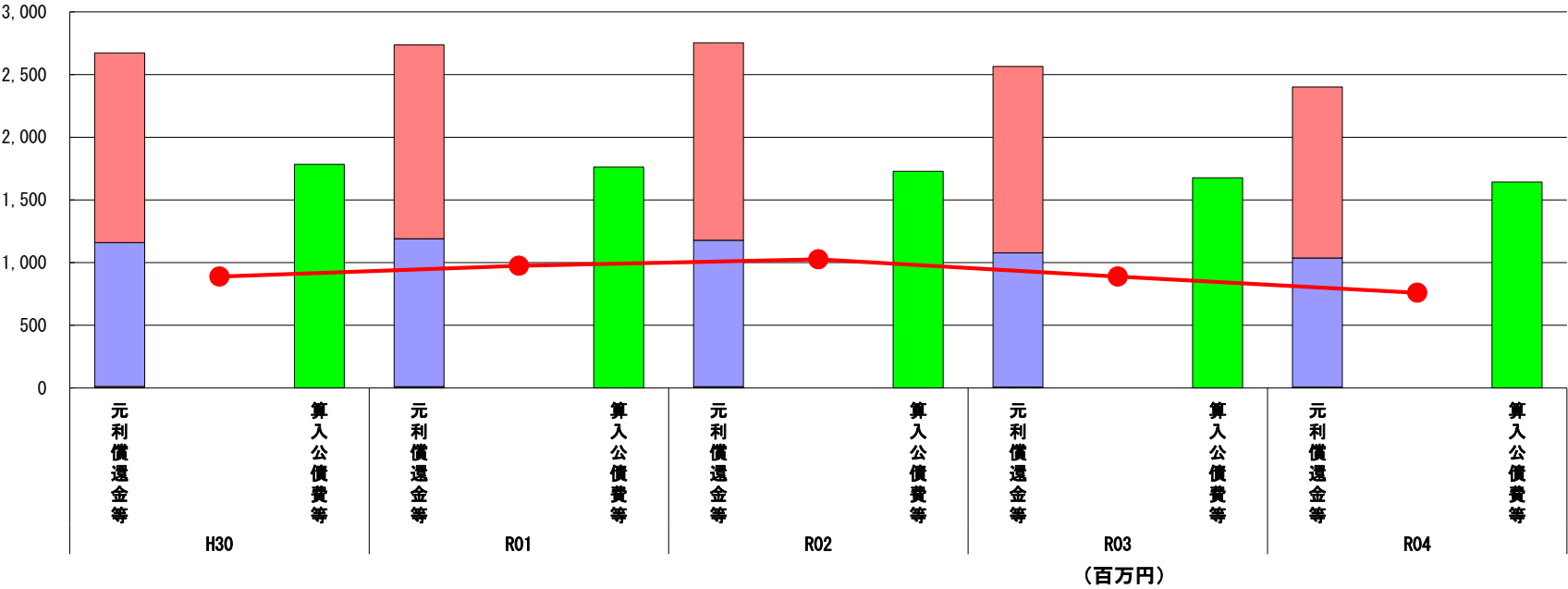
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県相生市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1, 513	1, 545	1, 576	1, 487	1, 364
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1, 148	1, 180	1, 168	1, 070	1, 030
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	11	10	8	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1, 784	1, 761	1, 728	1, 677	1, 642
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		889	975	1, 026	888	759

分析欄

元利償還金については、文化会館建設工事、庁舎耐震工事、幼稚園、小・中学校空調設置工事の財源として発行した地方債や臨時財政対策債の償還額の増加等により高止まりしているものの、令和4年度においては、過去に行った区画整理事業の財源として借り入れた市債の償還完了により減少した。しかしながら、今後は、公共施設の長寿命化工事等の財源として地方債の発行を予定しているため比率の高止まりが予想される。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、元利償還金の償還ピークが過ぎ、今後、ゆるやかに減少していく。

しかしながら、老朽化した公共施設等の更新が予想され、今後、元利償還金の増額が見込まれるため、交付税の算入のある地方債の活用などにより適正な比率

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

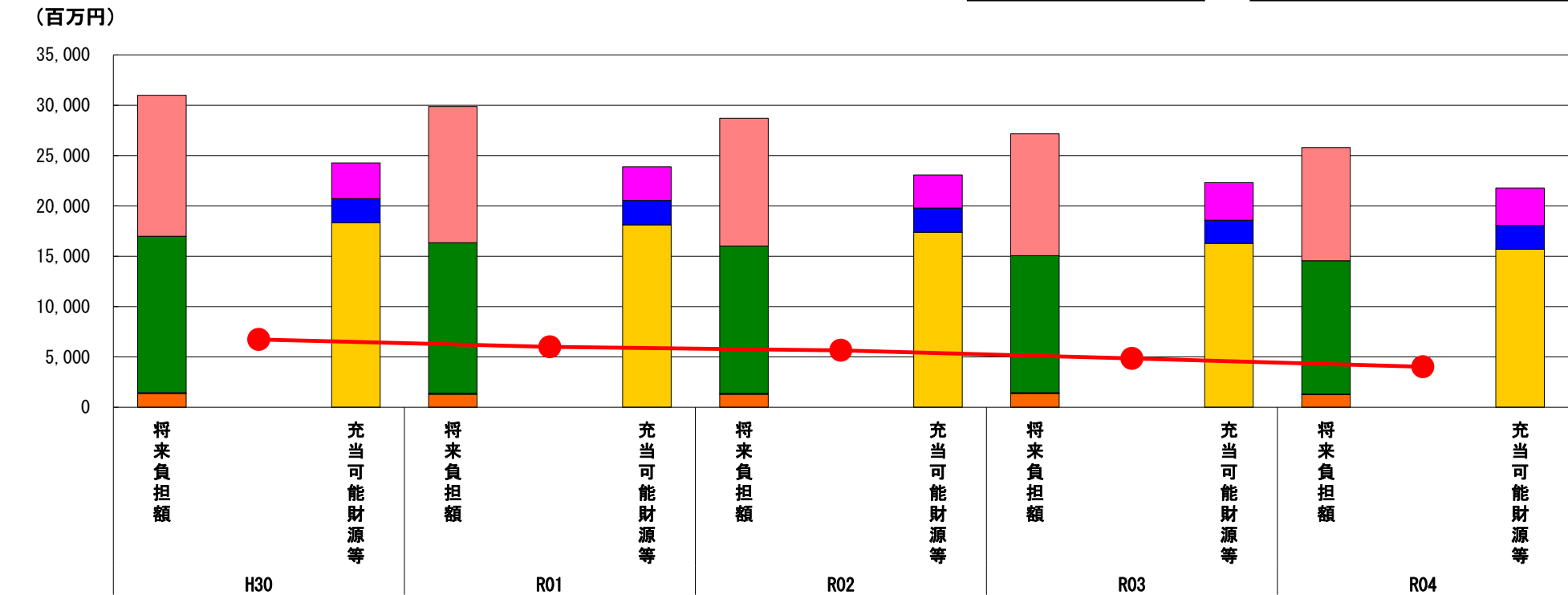
分析欄

該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県相生市



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,016	13,529	12,693	12,107	11,251
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		15,523	14,951	14,645	13,610	13,240
	組合等負担等見込額		123	102	84	69	56
	退職手当負担見込額		1,334	1,291	1,289	1,373	1,247
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,549	3,335	3,273	3,727	3,722
	充当可能特定歳入		2,405	2,432	2,402	2,301	2,352
	基準財政需要額算入見込額		18,312	18,113	17,389	16,284	15,701
(A) - (B)		将来負担比率の分子	6,731	5,993	5,647	4,846	4,018

分析欄

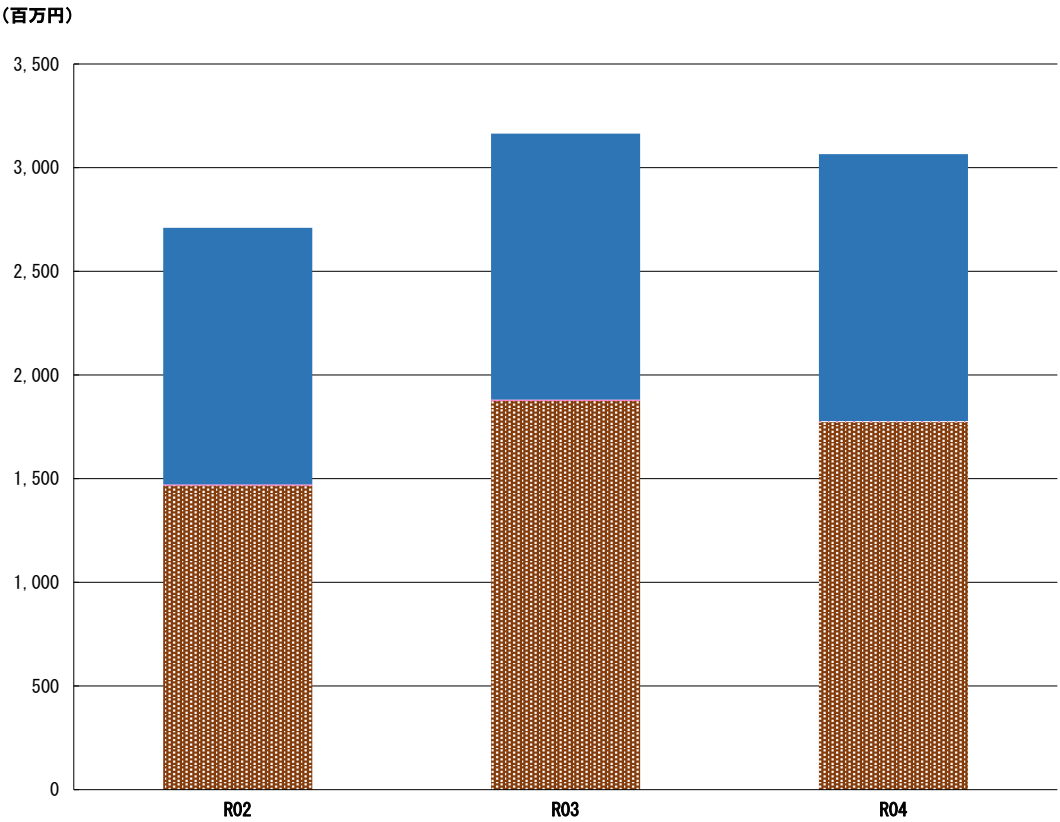
下水道事業会計に係る元利償還金の減少に伴い、公営企業債等繰入見込額が減少しており、また、一般会計等に係る地方債の現在高においても、行財政健全化計画に基づき、毎年度の地方債の発行額を、その年度の公債費の元金償還額以下に抑制することなどにより減少している。

充当可能財源は、財源不足の調整として財政調整基金を取り崩したことにより基金残高が減少したことや、地方債現在高の減少により、交付税算入額が減少したことなどで、基準財政需要額算入見込額等が減少している。

今後、公共施設等の老朽化対策を含め投資的経費等の財源として、地方債の発行や財政調整基金の取り崩しを予定しているため、事業内容をゼロベースで見直しを図り、地方債残高の抑制、財政調整基金の一定額以上の確保を目指すとともに、財政の健全化を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,467	1,876	1,773
減債基金		5	5	5
その他特定目的基金		1,238	1,283	1,287
	庁舎建設基金	394	441	500
	しあわせ基金	262	251	240
	職員退職手当基金	240	265	170
	ふるさと応援基金	85	119	153
	市営墓園基金	143	94	109
基金残高合計		2,710	3,164	3,065

令和4年度

兵庫県相生市

基金全体

(増減理由)
ふるさと応援基金に約1億400万円、庁舎建設基金に約5,900万円積み立てた一方で、財政調整基金を4億1,000万円、職員退職手当基金を1億2,000万円取り崩したことで、基金全体としては、9,900万円の減となった。

(今後の方針)
財源不足の調整として財政調整基金の取り崩しが今後も予想されるため、基金全体として減少が続くと見込まれる。今後も引き続き、行財政健全化を推進し、基金残高の一定額以上の水準維持に努める。

財政調整基金

(増減理由)
投資的経費の財源不足調整等に4億1,000万円を取り崩したことにより、財政調整基金残高は約1億300万円の減となった。

(今後の方針)
行財政健全化計画により、令和7年度末残高10億円を確保するため、普通建設事業費等の削減及び平準化を図り、財政調整基金の取り崩しの抑制に努める。

減債基金

(増減理由)
現在、満期一括償還方式による借入はないため、増減なし。

(今後の方針)
現在、満期一括償還方式による借入はないため、地方債の償還計画等を踏まえ適切な基金管理に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)
庁舎建設基金：市庁舎の建設資金に充てるため。
しあわせ基金：高齢化社会に対応し、相生市における在宅福祉の向上及び健康づくりの推進等を図るため。
職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため。
市営墓園基金：相生市営墓園の整備及び管理資金に充てるため。

(増減理由)
庁舎建設基金：取り崩しを行わず、約5,900万円積み立てたことによる増。
職員退職手当基金：職員の退職手当の資金に充てるため、1億2,000万円を取り崩したことによる減。

(今後の方針)
庁舎建設基金：市庁舎建設のため、今後も取り崩すことなく、積み立てを行うため増が見込まれる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

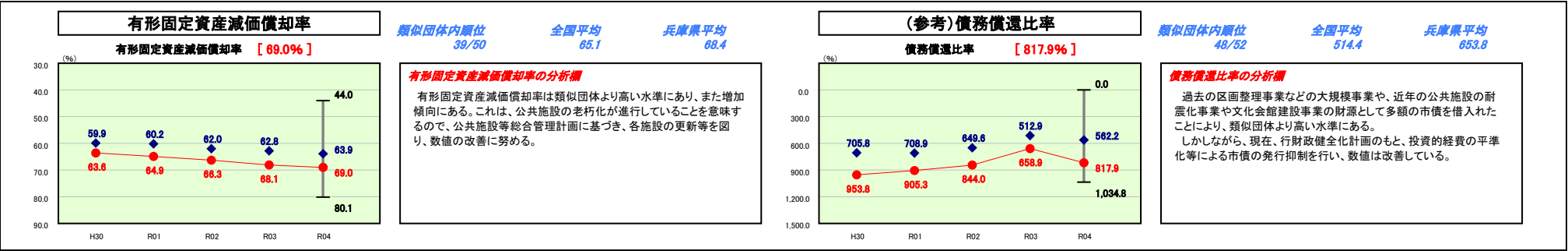
令和4年度

兵庫県相生市

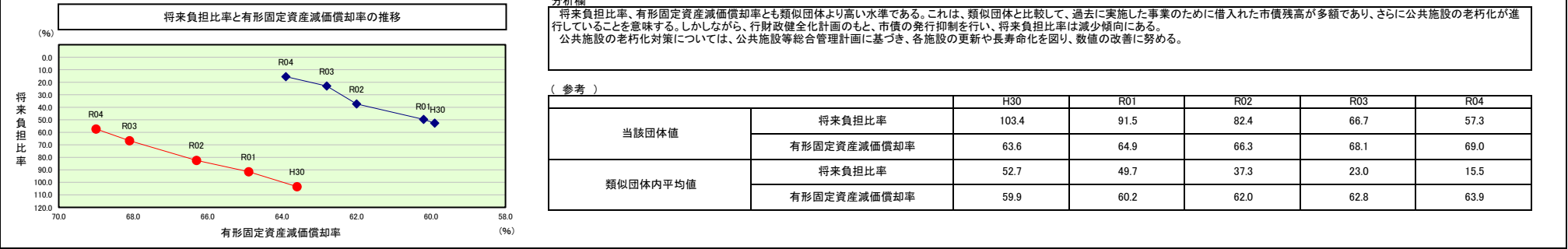
人	27,974	人(R5.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	27,468	人(R5.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率	-	%			
面積	90.40	km ²	実	質	公	債	費	比	率	12.6	%			
歳入総額	14,857,590	千円	将	来	負	担	比	率	57.3	%				
歳出総額	14,292,319	千円	市	町	村	類	型							
実質収支	429,609	千円	(	年	度	毎	)	H30	I-2	R01	I-2	R02	I-2	
標準財政規模	8,387,020	千円						R03	I-3	R04	I-3			
地方債現在高	11,250,518	千円												



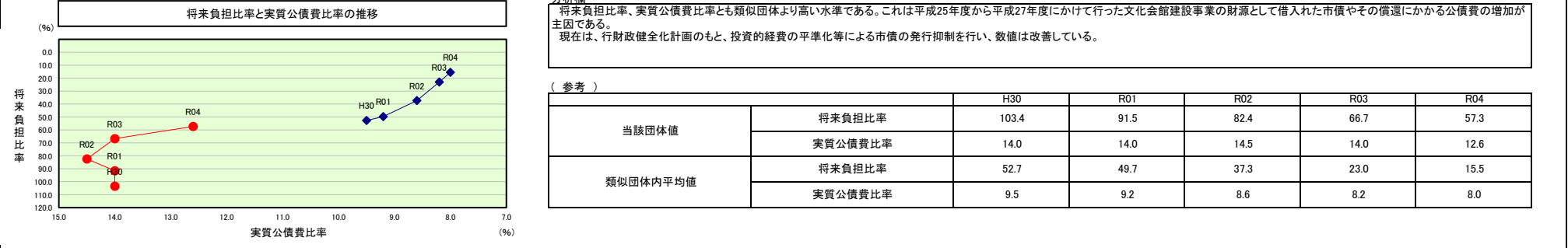
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

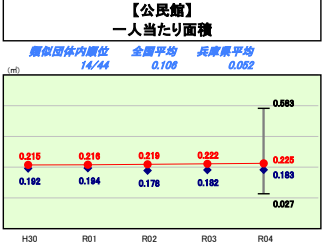
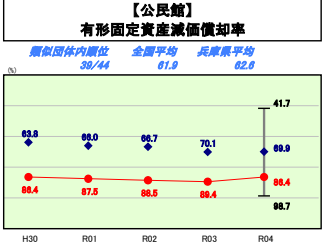
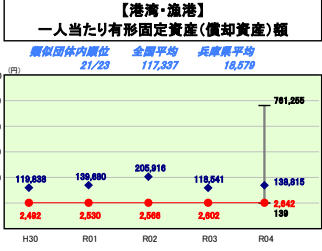
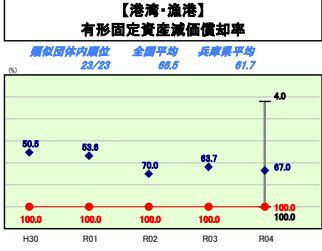
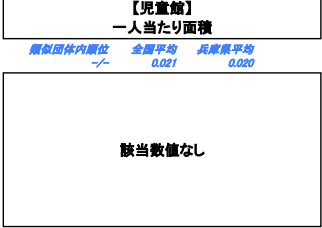
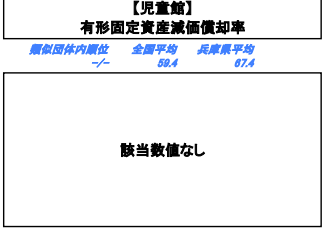
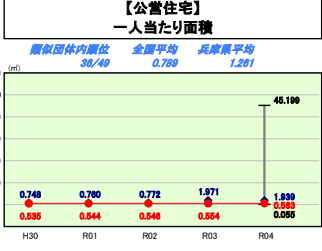
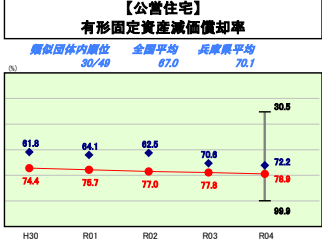
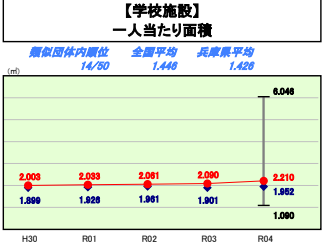
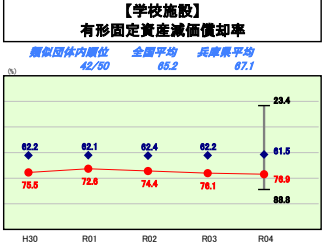
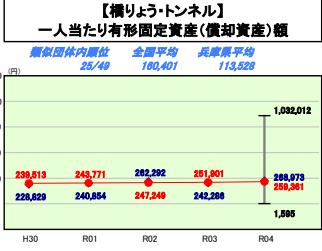
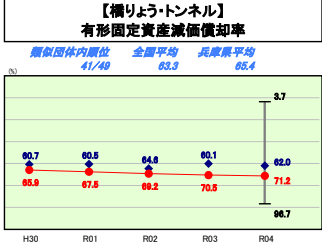
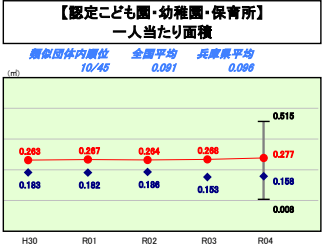
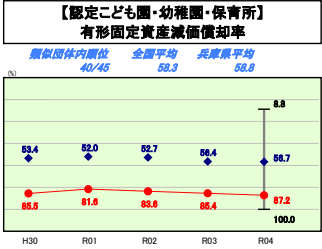
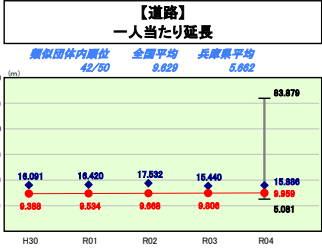
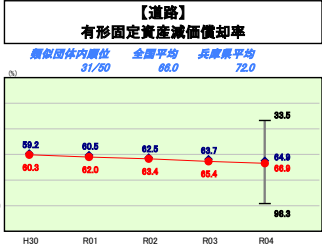
令和4年度

兵庫県相生市

人口	27,474	人(95.11万人)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,468	人(95.11万人)	道給実赤字比率	-	%
面積	90.40	km ²	実質公債費比率	12.6	%
入総額	14,857,590	千円	将来負担比率	57.3	%
出総額	14,292,319	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実収支	429,609	千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3	
標準財政規模	8,387,020	千円			
地方債現在高	11,250,516	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公民館、幼稚園、保育所となっている。各施設ごとの有形固定資産減価償却率は、幼稚園が89%、保育所が93%となっている。公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取り組み、各施設の長寿化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

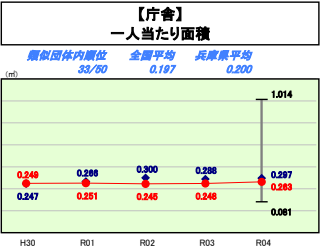
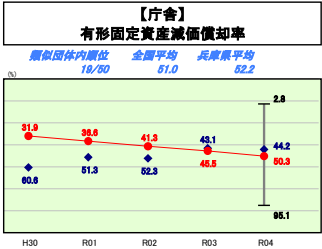
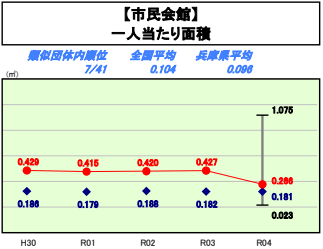
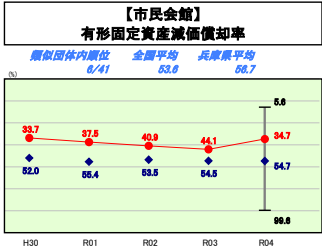
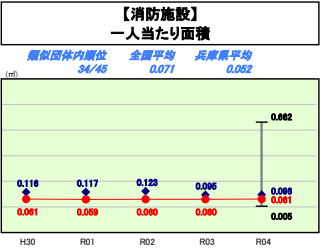
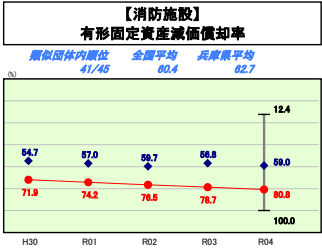
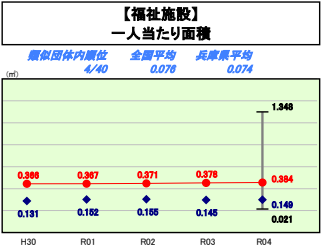
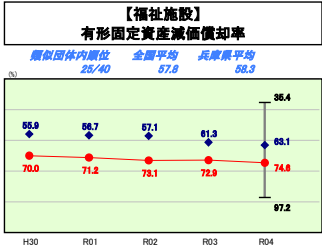
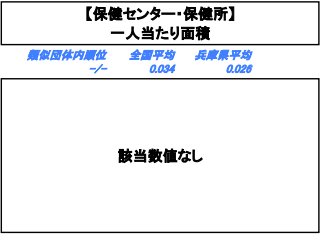
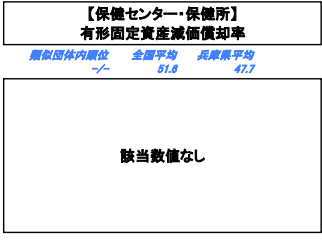
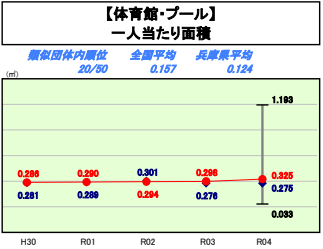
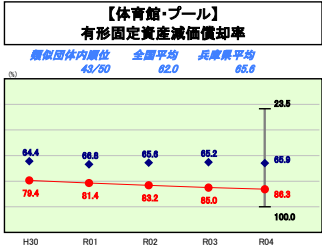
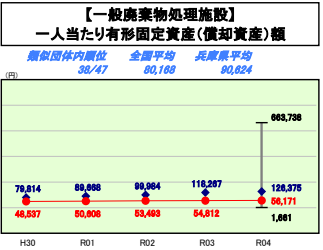
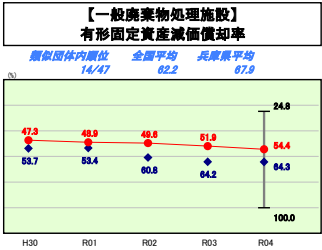
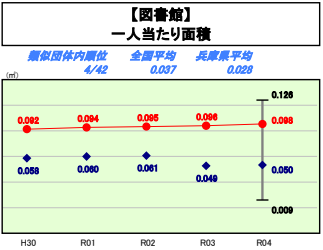
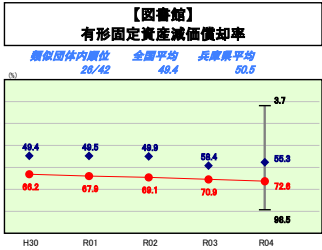
兵庫県相生市

人口	27,474	人(95.11万人)
うち日本人	27,468	人(95.11万人)
面積	90.40	km ²
人口密度	14,857,590	人/km ²
歳出総額	14,292,319	千円
歳入総額	429,609	千円
経常収支	8,387,020	千円
標準財政規模	11,250,816	千円
地方債残高		

実質赤字比率	-	%
道県実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	12.6	%
将来負担比率	57.3	%
市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になくなっていく施設は、図書館、体育館、福祉施設、消防施設であり、特に低くなっている施設は、市民会館である。市民会館については、平成28年度に文化会館が完成したことにより数値は低くなっている。各施設において、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な老朽化対策に取り組み、長寿命化に努める。